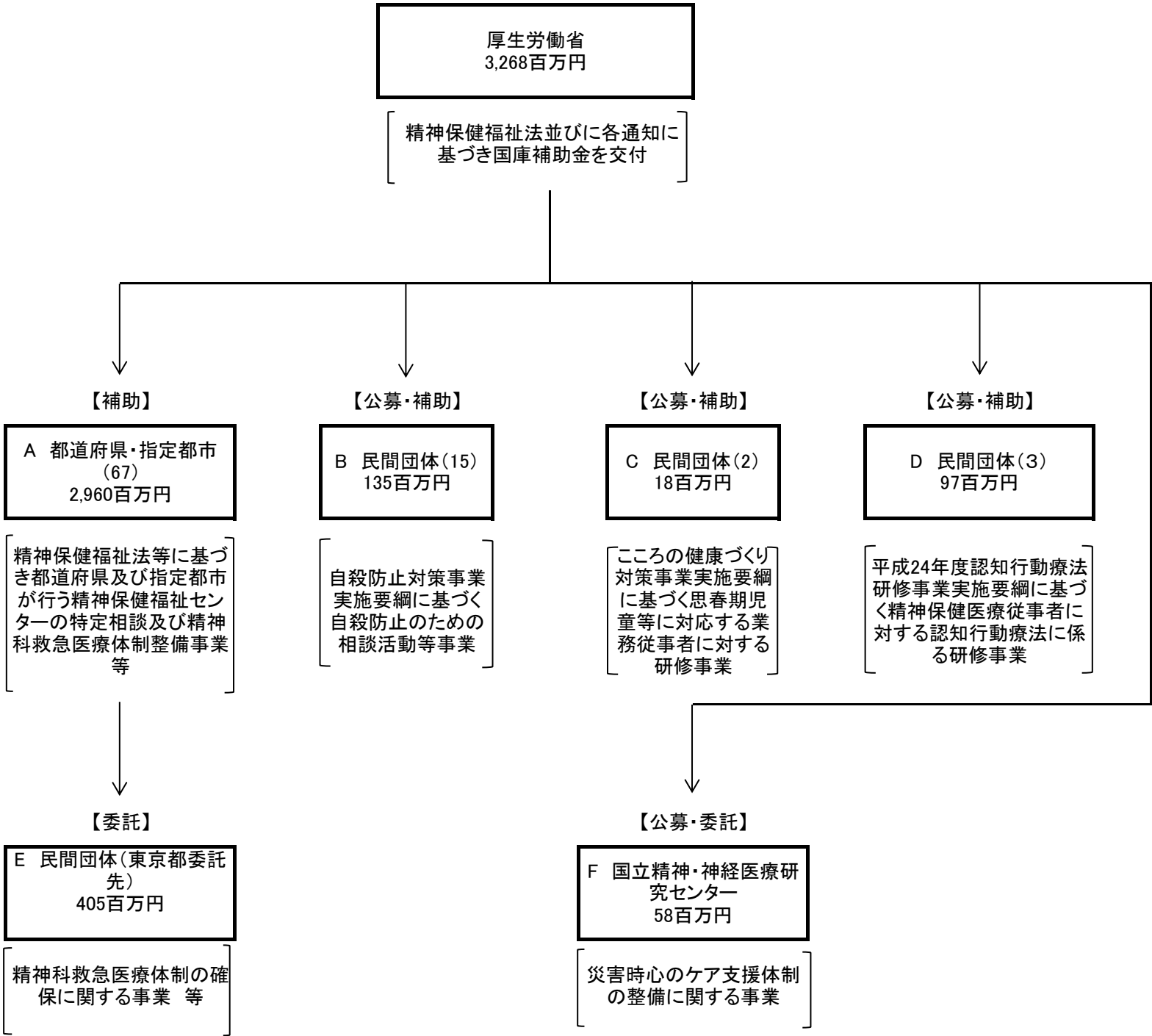


平成 2 5 年行政事業レビューシート（ 厚生労働省）										
事業名		精神障害者保健福祉対策			担当部局庁		社会・援護局障害保健福祉部		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成 2 年度 等			担当課室		精神・障害保健課		北島 智子	
会計区分		一般会計			政策・施策名		Ⅶ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること			
根拠法令 （具体的な条項も記載）		精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第 7 条			関係する計画、通知等		「精神保健費等国庫負担(補助)金交付要綱」(平成10年6月15日厚生省障発第194号) 等			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		精神障害者に対する適切な医療や福祉の提供を行うための人材養成や地域における体制整備を行うことにより、精神障害者が安心して地域で生活できる社会の実現を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		緊急な医療を要する精神障害者等が迅速かつ適切な医療を受けられるようにするため、都道府県又は指定都市が行う精神科救急医療体制の整備及び自殺防止のための相談活動等事業や精神医療従事者等に対しこころの健康づくり等に関する研修事業を通じて、精神障害者の保健福祉の向上を図るもの。(補助率:1/2,1/3,定額)								
実施方法		□直接実施 ■委託・請負 ■補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	3,403	3,477	3,747	3,161	3,392		
			補正予算	9	41					
			繰越し等							
			計	3,412	3,518	3,747	3,161	3,392		
		執行額		2,060	2,531	3,268				
		執行率（%）		60%	72%	87%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
		統合失調症の入院患者数 (達成度は平成11年度を基準とした減少目標の達成率) 【参考:患者調査】			成果実績	患者数 (万人)	※3年毎に調査	17.4	※3年毎に調査	15
					達成度	%	—	82%	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		精神保健福祉センター特定相談等事業の実施都道府県・指定都市数			活動実績 (当初見込み)	都道府県市	64 (64)	66 (66)	67 (67)	— (67)
単位当たりコスト		1,260,882(円／1都道府県市)			算出根拠	平成24年度精神保健福祉センター特定相談等事業に係る交付額／自治体数 (84,479,085円／67都道府県市)				
平成 2 5 ・ 2 6 年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	地域精神保健福祉対策費		190	240	認知行動療法研修事業の対象者の増					
	精神科救急医療体制整備等事業費		1,962	1,962	-					
	精神保健福祉センター特定相談等事業費		92	92	-					
	精神障害者アウトリーチ推進事業費		676	678	統一単価による増					
	地域自殺予防情報センター運営事業費		60	60	-					
	地域依存症対策支援事業費		31	27	実施か所数の減					
	自殺防止対策事業費		104	155	実施か所数の増					
	災害時心のケア支援体制整備事業費		47	47	-					
	難治性精神疾患地域連携体制整備事業費		-	22	新規					
	退院請求に係る意見聴取等事業		-	43	新規					
	依存症治療拠点機関設置運営事業		-	22	新規					
	摂食障害治療支援センター設置運営事業		-	44	新規					
	計		3,161	3,392						

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国 必 費 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	精神障害者が地域で生活できるよう施策を行っており、国民のニーズは高く、国費の投入が必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国は精神保健福祉法において精神障害者の発生の予防その他国民の精神保健の向上のための施策を講じなければならないと規定されている。		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	精神障害者が地域で生活できるよう施策を行っており、国民のニーズは高く、優先度も高い。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	都道府県等に対する補助以外に、民間団体に対するものは、公募を行うことにより競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	都道府県等に対する補助については、国と都道府県等が二分の一ずつを負担、民間向けには公募で事業を決定しており、費用負担は妥当と考える。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	適切な基準を定めており、妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	事業に必要な経費について都道府県が二分の一を負担している。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業を実施するために真に必要な経費を限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	当初見込んだ実施箇所数に実績が満たない事業があったため、不用が生じたが、実績を予算に反映することで、不用率は改善してきている。		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	都道府県や民間事業者が単独で行うには難しい事業について、必要な経費を補助することで実効性の高い手段を講じている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みにあったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	アウトリーチ事業による病床改修をし、事業を行っている。		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	本事業については、精神障害者に対する適切な医療や、心の健康づくり対策、自殺対策等の事業を行っている。 活動実績の一例として、精神保健福祉センター特定相談等事業については、全都道府県及び指定都市で実施されているところであり、他のメニューの実施と併せ、成果目標である統合失調症の入院患者数の減少に一定の効果をあげているところである。なお、一部のメニューについては、執行実績等を勘案し減額を行ったところ。 それぞれの事業計画において、事業内容、経費の支出予定等を確認の上、交付決定を行い、事業終了後の実績報告により最終確認を行っており、余剰金があった場合には返還の措置を講じている。					
外部有識者の所見						
外部有識者点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	本経費については、平成25年度予算において大幅な見直しを行っており、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	512	平成23年	465	平成24年	408

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【平成24年度支出額】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京都			E.都立墨東病院		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託料	精神科救急医療体制の整備に参画する医療機関で必要な医師等の確保のための諸謝金等に対する委託料	132	委託料	精神科救急医療体制の整備に参画する医療機関で必要な医師等の確保のための諸謝金等に対する委託料	80
	その他	旅費、賃金 等	23			
	報酬	相談に対応する専門家への報酬 等	2			
	需用費	相談に必要な消耗品 等	2			
	使用料及び賃借料	事務機器リース 等	1			
	役務費	広報誌郵送代、相談用電話通信代 等	1			
	計		161	計		80
	B.一般社団法人 日本いのちの電話連盟			F.独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	広告料、受信統計システム 等	19	委託料	謝金、旅費、会議費、備品費 等	58
	旅費	相談員研修講師旅費 等	18			
	通信運搬費	フリーダイヤル使用料 等	14			
	賃金	業務スタッフ賃金	13			
	印刷製本費	広報ポスター 等	10			
	諸謝金	相談員研修講師謝金 等	8			
	その他	相談員研修会場費 等	6			
	借料及び損料	消耗品費、会議費 等	5			
	計		93	計		58
	C.独立行政法人 国立国際医療研究センター			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料及び損料	研修会場使用料 等	4			
	印刷製本費	資料印刷 等	2			
	諸謝金	講師謝金	2			
	旅費	講師旅費	1			
	消耗品費	研修用具 等	1			
	計		10	計		0
	D.独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	講師謝金	50			
	役務費	研修教材DVD作成費、通信費 等	7			
	印刷製本費	研修資料	6			
	消耗品費	教材費、心理検査用紙 等	6			
	旅費	講師旅費	5			
	賃金	研修スタッフ 等	3			
	借料及び損料	研修会場使用料 等	3			
	計		80	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	精神保健福祉法等に基づき都道府県及び指定都市が行う精神保健福祉センター特定相談及び精神科救急医療体制整備事業 等	161		
2	岩手県	同上	107		
3	北海道	同上	104		
4	千葉県	同上	100		
5	大阪府	同上	99		
6	青森県	同上	88		
7	静岡県	同上	77		
8	長崎県	同上	75		
9	滋賀県	同上	74		
10	香川県	同上	71		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本いのちの電話連盟	自殺防止対策事業実施要綱に基づく自殺防止対策のための相談活動 等	93		
2	特定非営利活動法人チャイルドライン支援センター	同上	16		
3	全国クレジット・サラ金被害者連盟協議会	同上	3		
4	社団法人宮城県薬剤師会	同上	3		
5	特定非営利活動法人メンタルケア協議会	同上	3		
6	特定非営利活動法人心に響く文集・編集局	同上	3		
7	特定非営利活動法人北九州ホームレス支援機構	同上	2		
8	特定非営利活動法人ワンファミリー仙台	同上	2		
9	自死遺族ケア団体全国ネット	同上	2		
10	特定非営利活動法人多重債務による自死をなくす会コアセンター・コスモス	同上	2		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独法) 国立国際医療研究センター	こころの健康づくり対策事業実施要綱に基づく思春期児童等に対応する業務従事者に対する研修事業	10		
2	(独法) 国立精神・神経医療研究センター	こころの健康づくり対策事業実施要綱に基づくPTSD等に対応する業務従事者に対する研修事業	8		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独法) 国立精神・神経医療研究センター	平成24年度認知行動療法研修事業実施要綱に基づく精神保健医療従事者に対する認知行動療法に係る研修事業	80		
2	国立大学法人千葉大学	同上	12		
3	国立大学法人滋賀医科大学	同上	5		

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	都立墨東病院	精神科救急医療体制の確保に関する事業	80		
2	東京都保健医療公社豊島病院	精神科救急医療体制の確保に関する事業	80		
3	都立松沢病院	精神科救急医療体制の確保に関する事業	80		
4	都立多摩総合医療センター	精神科救急医療体制の確保に関する事業	80		
5	特定非営利活動法人メンタルケア協議会	精神医療相談に関する事業	43		
6	公益社団法人東京都医師会	精神障害者の移送に関する事業	31.1		
7	公益財団法人東京都保健医療公社荏原病院	認知症疾患医療センターの運営に関する事業	10.7		

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独法) 国立精神・神経医療研究センター	平成24年度災害時心のケア支援体制の整備に関する事業	58		